

ごきげんな地域づくりに向けた人間の「態」についての試論：
地域社会における「コーディネーター」をめぐる展開と今後の展望

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 武蔵野大学サステナビリティ研究所 公開日: 2025-03-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 早川, 公, 大野, はな恵, 近藤, 武夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2000528

ごきげんな地域づくりに向けた人間の「態」についての試論 —地域社会における「コーディネーター」をめぐる展開と今後の展望—

An Essay on Social Personality Theory for Co-creation of Well-being Community
— Developments and Future Prospects for “Coordinator” in Regional Society —

早川 公*
Ko HAYAKAWA

大野 はな恵**
Hanae ONO

近藤 武夫**
Takeo KONDO

1. はじめに

(1) 問題設定

本論は、地域社会において「コーディネーター」に期待される役割や位置付けを整理し、その前提として認識される地域社会の問題や構造を問うことで、「ごきげん」(サステナブル&ウェルビーイング)な地域づくりに向けた人材に関する学的貢献の可能性について検討するものである。

現今の日本社会では、少子高齢化に伴う担い手不足や社会関係の希薄化などに代表される地域課題に向き合うために、「地域コーディネーター」の重要性が謳われている。例えば、総務省は2014(平成26)年度「地域コーディネーター育成研究事業」において、地域活性化においては、「様々な知識・経験を持つ人材が、その知識・経験とアイデアを活かしながら、それぞれの地域で活動に取り組み、活動が展開されることが重要」と前置いたうえて、「その際、地域の活動を行う者や団体がバラバラに活動するのでは地域力は最大化されず、これらが連携して、情報の共有化、住民同士の顔の見える関係を構築する必要」があるとし、「このためには、地域内の連携の核となり、地域の住民や自治会、NPO、民間企業、地方公共団体など多様な主体をつなぎ、地域の潜在力を引き出す「地域コーディネーター」の役割が重要」と結んでいる。同様に、教育領域では、学校教育活動において学校と教育支援人材、あるいは教育支援人材間を連絡・調整し実質的な運営を担う地域人材である「地域コーディネーター」がすでに制度化されている¹。経産省の「地域における MaaS コーディネーター」(令和4年度)、国交省の「地域公共交通コーディネーター」(令和5年度)、さらには環境省の「地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」(令和5年)においても重要な存在として「(地域の)コーディネーター」が言及されている。

これらの説明では、コーディネーターとは、異なる^{アクター}組織体や異なる^{ドメイン}領域のあいだに立ち、別々

* 東京大学先端科学技術研究センター/武蔵野大学サステナビリティ研究所客員研究員

** 東京大学先端科学技術研究センター

受理日：(2024年10月31日)

発行日：(2025年2月28日)

の関心や目的をもつアクターが共に取組課題に取り組む、いわゆる「協働」を可能にする役割を期待されている。それでは、地域社会においてコーディネーターは、いつから、どのような形で、何と区別されてその機能を託して語られるようになったのであろうか。さらには、それが地域の政策の中でどのように言及され、制度化されていった（あるいは制度化されなかった）のであろうか。

(2) 研究目的と枠組み

上述の問題設定に基づき、本稿では、以下の2つの目的に主に答えることを目指す。

第1に、地域社会の諸問題に我われが取り組むにあたり、「コーディネーター」なる用語で名指された期待・役割とは何であったのかを明らかにすることである。これについては、主に政策領域におけるここ30年程度の議論を辿りながら変遷の見取り図を示したい。そこで主に参照されるのは市民活動や地域活性化に関する諸研究である。

第2に、これらの作業を通じて、かような「コーディネーター」が地域社会においてなぜ「人材」として必要とされるのか、その社会背景・社会認識について輪郭を与えることである。例えば社会学は、ウェーバーの「カリスマ」論などが顕著なように、近代社会における特定の人格性が発露される意味について考えてきた学問である。さらに近年では、教育社会学の論者らを中心として、「ファシリテーター／ファシリテーション」が求められる現代社会を再考する仕事もある²。他方、伝統的に非近代社会を対象としてきた文化人類学においても、シャーマン³やトリックスター⁴、あるいは開発研究におけるミドルマン⁵や援助者⁶のような語彙を用いて、当該社会の「人材」についての研究の蓄積がある。つまり、「コーディネーター」に負託される役割の展開を追うことで、喫緊の課題である持続可能で社会文化的に良好な、すなわち「ごきげん」な地域社会を考える際の「人材」認識の一助となるような議論の展開が、本研究の目的とするところである。

2. 地域社会における「コーディネーター」

(1) コーディネーター／コーディネーションとは

認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会（JVC）は、コーディネーターを3つのタイプに分類する。第1に、コーディネートする対象が「人以外」の場合であり、例えば「インテリアコーディネーター」「ファッションコーディネーター」「カラーコーディネーター」などがこれに該当する。第2と第3のタイプは、どちらも主に「人」を対象としたものだが、前者は異業種の団体やそのスタッフ間のコーディネーション、後者は「市民の参加」を前提とし、「地域や社会づくりを目指すもの」に分類される。さらに第3のタイプは、ある特定の分野（教育や環境や福祉など）に軸を置く場合と、そうでないものに分けられる。

そして第3のタイプが近年著しい増加傾向にあることから、「21世紀はコーディネーターの時代」と位置付ける。この背景には、地域の課題に取り組むためには1つの団体・活動だけでは限界があり、多様なセクターや組織による連携・協働が不可欠になっているからと説明される。

それでは、これらのコーディネーターが実践するコーディネーションとは何を指すのか。JVCは、原義を辿りながら、その主たる意味を「調整して全体の調和を生み出す」という働

表1 コーディネーターの3つのタイプと具体例

第1のタイプ	第2のタイプ	第3のタイプ
ファッションコーディネーター インテリアコーディネーター カラーコーディネーター フラワーコーディネーター テーブルコーディネーター フードコーディネーター 紅茶コーディネーター など	ブライダルコーディネーター 仏事コーディネーター トラベルコーディネーター メディア業界のコーディネーター 福祉住環境コーディネーター 産官学連携コーディネーター など	学校・地域コーディネーター まちづくりコーディネーター 多文化社会コーディネーター 環境保全協働コーディネーター 自然体験活動コーディネーター 地域福祉活動コーディネーター 地域福祉コーディネーター 生活支援コーディネーター ----- ESD ⁷ コーディネーター レクリエーションコーディネーター 生涯現役コーディネーター 協働コーディネーター など

日本ボランティアコーディネーター協会編（2024）をもとに筆者作成⁸

きと「各々の要素を対等（同格）にする」という働きの2つを抽出する⁹。そして、日本語の辞書の意味では後者の働きがほとんど触れられていないことを指摘する。そして、ボランティアコーディネーターの分野をこえた共通役割として、「①受け止める（市民・団体からの多様な相談）」「②求める（活動の場やボランティアの募集・開拓）」「③集める（情報の収集と整理）」「④つなぐ（調整や紹介）」「⑤高める（気づきや学びの機会の提供）」「⑥創り出す（新たなネットワークづくりやプログラム開発）」「⑦まとめる（記録・統計）」「⑧発信する（情報発信、提言、アドボカシー）」の8つに整理する¹⁰。

（2）「コーディネーター」が登場する社会背景

つづいて、地域社会の問題に立ち向かう「コーディネーター」なる存在が求められるようになった社会背景を整理すると、それは大きく3つ挙げることができる。

1) 行政の限界と NPM

1980年代頃から始まる、地域社会をめぐる言説で強調されるのが、行政（官）主導の地域社会を変革しよう、という論点である。これにはポジティブ・ネガティブ両面の意味が込められている。前者では、いわゆる「お上」任せであった地域社会の自治において住民・市民が自ら地域社会の向かうべき方向の手綱を握る必要がある、という規範的な議論が強調される。ここでは、後述する協働につながるような、ありうべき地域社会論として、公共の担い手として

住民を特徴づけようとする。

しかし一方で、こうした議論は、上記の建前と裏表として、本来行政が担うべき役割を放棄しようとする側面もある。日本では、1980年代より経済構造の変化に伴う財政上の問題を背景に、NPM (New Public Management) と呼ばれる市場原理を採り入れた「効率的」な行政運営が主張されてきた。とりわけ、福祉領域ではこの傾向が強く制度にも反映され、現代に連なる自助・共助・公助をめぐる問題系の始端をこの時期に確認することができる。

2) 社会における「協働」の重要性

行政の限界と効率・効果的な地域社会の運営^{ガバナンス}が論議されるなかで登場するのが「協働」である。この文脈における「協働」の高まりは上の時代と重なり、例えばそれは神戸市¹¹や世田谷区¹²、中野区のまちづくり・地域づくり活動の中に反映されている¹³。協働とは、「公共的活動の共通目標を達成するために、パートナーを尊重した対等な関係で共同活動を行い、活動の成果を相乗効果的に創出させる戦略的・実践的行為」¹⁴を意味する。英語としては Collaborate や Coordinate が当てられ、1990年代以降の地域社会を考える上でしばしば参照される概念として定着する。「協働」は「参加」と一対に語られ、その反対概念となるのは、「トップダウン」「縦割り」「セクショナリズム」等であった。「協働」はそれら乗り越える概念として提示され、またそれを達成することがありうべき地域社会像としても示される。そして協働は、2000年代前半には後に詳しく述べるように、「協働コーディネーター」という「人材」像と方法論を経由して強く浸透し地域活性化を考える際のバズワードにもなっている¹⁵。

3) 市民活動の隆盛と NPO

こうした「協働」が重視される背景には、草の根で展開してきた（主に）ボランティアな市民活動の隆盛が強く影響している。その高まりの由来は、各地域によって異なるものの、地域の問題を自発的に立ち上がった人びとが解決のために動く、という潮流は1990年代に強く認識され、日本の各地でコミュニティ・センターやまちづくりセンターなどと呼ばれる組織体も誕生した。

さらに参照点となるのが、1995年の阪神淡路大震災とそれに伴うボランティア活動の高まり・浸透である。国内各地から集まった震災ボランティアおよびそのとりまとめ組織は、行政の行き届かない部分に入り込み、住民の支援を成し遂げた。震災を契機としたボランティア活動の波及は、市民活動を含む非営利活動を制度化するためにも作用し、この動きは1998年のNPO法（特定非営利活動促進法）に結実した。

(3) 各領域における「コーディネーター」と政策の動向

1) 「コーディネーター」の誕生

「コーディネーター」という後の使用を歴史的に特定することは容易ではないが、「コーディネーター」の語が社会に普及した時期について、筒井のり子は1976年大阪ボランティア協会が開催した「第1期コーディネーター養成講座」を挙げる¹⁶。また、地域社会において著名で固有なものとして指摘できるのは、「再開発コーディネーター」であろう。一般社団法人再開

発コーディネーター協会は、都市再開発法（1969年）を背景として1985（昭和60）年に設立された、都市再開発におけるコーディネーターの役割を次のように主張する。

施行者や多数の関係権利者の合意形成のための指導・調整だけでなく、行政やデベロッパー・キーテナントなどの事業協力者との調整も必要となります。また、建築設計だけではなく、再開発の企画・計画・経営・法律・税務・評価・補償・設計・施工・管理運営など様々な分野が複雑に絡み合うことが多く、各分野の専門家（コンサルタント）の参画が不可欠です。「再開発コーディネーター」はこれらの専門家を束ね、複雑かつ多岐にわたる課題を調整し、都市再開発を強力に推進する、なくてはならない存在です¹⁷。

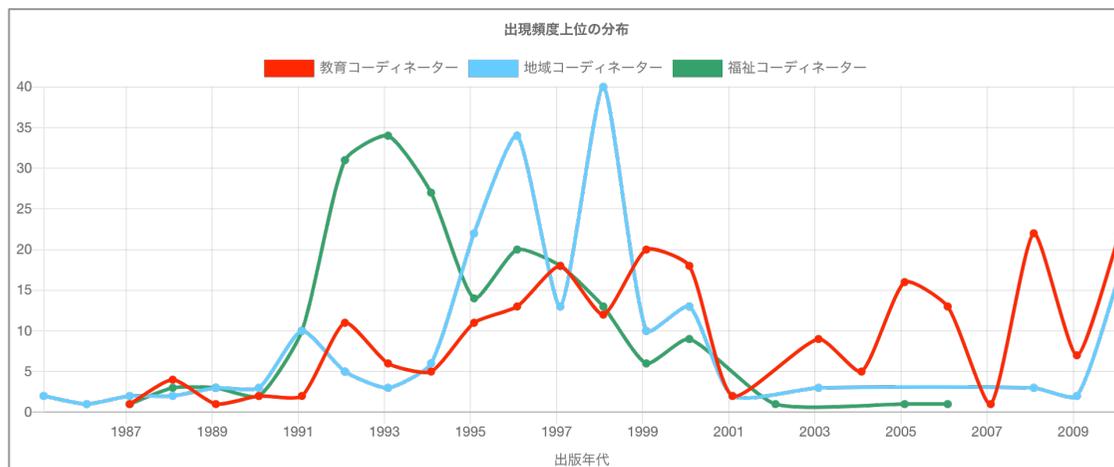
このとおり、再開発コーディネーターは、都市再開発領域において自治体や民間企業、あるいは地権者といった既存の活動主体を調整する役割を持つ専門職としていち早く位置づけられた職能であった。

これに関連して、まちづくり領域において制度化されたものとしては、1996（平成8）年に横浜市で制定された「まちづくりコーディネーター派遣制度」が挙げられる。当市は地域発意型と呼ばれる自治会を中心とした地区計画が進められてきており、この制度は、都市計画コンサルタントや建築士などの専門家を市の負担で地元へ派遣する「まちづくりコンサルタント派遣制度」の見直しとして創設された¹⁸。「まちづくりコーディネーター」は、現在も横浜市の制度に確立されており¹⁹、これもまた、地域社会において制度化されたコーディネーターとしては、重要な参照点となろう。

一方で、前述の協働（と参加）の文脈においても、コーディネーター／コーディネーションの重要性は言及されてきた。その端的な例としては、震災ボランティア活動であり、刻々と変化する状況のもとで、従来のボランティア活動推進機関（自治体の部署や社会福祉協議会）では対応しきれない、ボランティアと被災者のニーズをつなぐ仕組み＝ボランティア・コーディネートの方法が求められ、試行された²⁰。

2) 福祉コーディネーターや教育コーディネーター

このように、「コーディネーター」の歴史を紐解くと、1990年代にその「波」を確認することができる。図1は、「教育」「福祉」「地域」のそれぞれを冠する連字符コーディネーター名称を図書・雑誌から検索したものであるが、それ以前の年代に比べて著しい高まりが示されている。

図1 連字符コーディネーターの図書・雑誌数の推移²¹

図では福祉の領域で1990年代初頭に高まりがみられる。これは、1991（平成3）年に定められた「ふれあいのまちづくり事業」における「地域福祉活動コーディネーター」の影響と思われる。この人材は、社会福祉士あるいは社会福祉主事の資格をもって社会福祉協議会の中に設置されるもので、「地域において様々な人々が交流し、助け合うとともに、関係機関や社会資源が有機的に連携することにより、高齢者、障害者、児童・青少年等に対し、地域に即した創意と工夫を行った福祉サービスを提供」する、ある種の専門職である。

一方、地域教育の領域でも1990年代（後半）には「コーディネーター」の重要性が指摘されるようになった。その嚆矢となったのは福祉領域とも関わりのある特別支援教育であり、2003（平成15）年の「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」では、「障害のある児童生徒の発達や障害全般に関する一般的な知識及びカウンセリングマインドを有する者を、学校内及び関係機関や保護者との連絡調整役」としての特別支援教育コーディネーター（仮）が明記され、各地で実践も試みられるなか²²、2006（平成18）年の学校教育法等の改正により確たる職能となった。加えて、教育領域ではその後も様々な「コーディネーター」の確率が進み、「地域学校協働活動推進員（コーディネーター）」が2015（平成27）年の中教審答申（地域と学校の連携・協働）を受けて努力義務化された。

3) 協働コーディネーター

1990年代から高まりをみせる「コーディネーター」の必要性と社会的要請のなかで、まちづくりや市民活動の領域で概念として影響力をもったのが、社会活動家世古一穂が提唱した「協働コーディネーター」である。世古は、世田谷区における「参加のデザイン」の実践を下敷きとして、NPOを核とした「対等のパートナーシップによる本来の市民参加」のための専門的職能として「協働コーディネーター」を提唱した²³。

世古は協働コーディネーターを、「参加型の会議やワークショップ全体のプロセス、参加者の構成、選択のデザインを行い、専門家やスタッフを集めてくることも含めた全責任者である。

資金づくりや資金計画、運営を行うプロデューサーでもある」²⁴と述べ、会議や企画の場面における専門的人材であることを強調する。それは例えば表2のように、従来の職能と明確に対比することに加え、世古は23の知識や能力を、約80個に及ぶチェックリストで点検する。さらに、それを育成するための明快なカリキュラムも設計している。

表2 協働コーディネーターと司会者との違い

	協働コーディネーター	司会者
プロデュース	プロデュース能力をもち、参加のデザインを行う	プロデュースされる役割の一つ
立場	中立、スポンサーの意向や権力に左右されない	スポンサーの意向重視
方針	方針を出す役割	方針に従う役割
問題の抽出	問題点を抽出、整理、分析する	まるくおさめる
調整能力	リーダーシップを発揮する	出された問題点を確認して伝える
話しの進め方	シナリオなし、臨機応変に行う	シナリオあり

世古（2001）をもとに筆者作成²⁵

協働コーディネーターの提唱に前後して、世古は政府の委員（例えば、総務省第28次地方制度調査会審議委員、環境省政策提言フォーラム委員など）や自治体の研修（神戸市など）を歴任しており、その影響力についてはより詳細な調査がまたれる²⁶。しかしながら、市民活動やまちづくりの領域において、「コーディネーター」という語に投影されるひとつのイメージを形づくったことは確かであろう。

3. 地域「人材」論

(1) 「コーディネーター」以外の「人材」

前節でみてきたように、「地域（の）コーディネーター」は、1990年代前後の社会的背景と絡み合いながら、言語化・制度化されてきた。2007（平成19）年には、全国の町村長の連合組織である全国町村会において、「リーダーともアドバイザーとも異なる、地域づくりコーディネーターの必要性が生まれている」というコラム・論説が掲載されていることから、この頃にはまちづくり・地域づくり領域においてコーディネーター的な人材の必要性がある程度確固たるものとなっていたといえよう。

他方で、これらの時代には、コーディネーター的役割に言及されながら、それとは異なる・類する用語で名指される「人材」像も複数の分野をまたがって議論されてきた。社会学の島田知二は、地域コーディネーターという用語を社会学用語としては「地域リーダー」の方が適切に思えると述べながら、あえてコーディネーターという用語で地域社会を論じる意義を説明する²⁷。その「あえて」の部分を描き出していくためにも、以下では、それらについて見ていく

ことにしたい。

1) 組織科学等における「人材」

かつて、まちづくり領域においては、住民主導の自治活動を支えるための専門的知識をもつ職能として、プロジェクト支援員アドボケーターという用語も提唱されていた²⁸。他方、経営学・経営思想家の宇野政雄は、1980年代にネットワーク／ネットワークングの概念を検討しながら、組織や集団は、そこで企業文化を体現し、体現させる人材である象徴的管理者が組織の発展に大切であると述べる²⁹。ここでいう象徴的管理者とは、科学的、数学的に人間（同僚）を管理しようとする合理的管理者とは異なり、あるいは強い存在としての「英雄」でもなく、ただしそうした役割を演じながらも「汚れ役」「聖職者」「耳打ち役」といった諸役を組織し、活性化していくことを遂行する存在である。つまり、企業文化のような動的に創造される理念、その場に適した諸役の上演を通じた体現を、彼は組織を活性化する存在とみなしている。また、経営学の柴田悟一は、組織変革を担う人材として、キャリア論の花田光世が提唱するパワー・コーディネーターというアイデアを紹介している³⁰。パワー・コーディネーターとは、内向きの専門職とビジネス・リーダーの両面を併せ持った従来のコーディネーターとは異なり、そこから一歩踏み込んで外部の情報を積極的に活用し（ネットワークングし）、組織を外部に開き外部情報を組織に取り込み、そのためのネットワークを構築・運営する者と説明している。

3番目に紹介するのは、社会学者渥美公秀のボランティアにおける「コーディネーター」の特性の議論である³¹。彼によれば、災害救援の現場では、ジャズの演奏のような「即興」が重要であり、「即興」とは、超越的規範が遠のいた時に、さらなる抽象化の運動とともに、その場その場の状況に応じて、一時的な超越性を生成・更新し続ける過程を指す。渥美のいうコーディネーターは、その超越性を具象的な身体に担わせ、かたちにする人間を意味している。

2) ファシリテーター、そしてジェネレーター

地域のコーディネーターは、議論や企画において対話や発想を促すファシリテーターと合わせて語られることが多い。じじつ、前述の協働コーディネーターにおいても、コーディネートのスキルとファシリテーションのスキルは並置されている。社会学者の牧野智和が洞察するように、ファシリテーションとは単なるコミュニケーション技術ではなく、その過程に人びとを参加させることを通じた「反省性の統治」である³²。コーディネーターもまた、「何かと何かのあいだ」をつねに参照し自らの立ち位置性を考える存在であり、その意味で再帰的近代社会に特有の「人材」といえると考えられる。

さらに近年では、地域や組織における新たな「人材」像としてジェネレーターがある。ジェネレーターは、パタン・ランゲージの開発者である井庭崇が命名したものであり、「一緒に参加して盛り上がりをつくる人、自分も参加者。好奇心が生成されることが出発点」で「本当に面白がってしまうというマインドセット」が重要と説明される³³。そこでは、ファシリテーターの少し引いた位置で、自らが持論を示さずに人びとの参加を促すことを主目的とするというあり方と対比され、プレイングマネージャーならぬプレイングファシリテーターと評する議論もある³⁴。ジェネレーターの特徴は、知識や技能に力点を置きがちなコーディネーター論におい

て、「面白がり力」と表現される態度^{アディチュード}を重視している点にある。そこには、消費社会から情報社会、そして創造社会へ、という著者の社会認識が投影されており、この認識の「フレーム」が現実はどう作用しているかについては、より精緻な考察が必要と思われる。

（2）人間の「態」としての「コーディネーター」研究に向けて

ここまで、地域社会において「コーディネーター」なる「人材」がどのような社会的背景・制度とともに布置されていったのかについて素描を試みた。福祉や教育といったある特定の領域ないし取組課題においては、コーディネーターは制度化され、既存の組織（例：社協）や新たにつくられた協議体（例：学校運営協議会）に組み込まれた。一方まちづくり・地域づくり領域では、コーディネーター的役割の必要性は指摘され（例：協働コーディネーター）、議論されてきたものの（例：改正中心市街地活性化法）、福祉・教育など他領域のように制度化されるには至らなかった。なお、横浜市では「まちづくりコーディネーター」は制度化されているが、あくまで住民発意の地区計画を支援するためのものであり本研究が探りあてたいものとは異なる。

また前節では、コーディネーターと時代を並行して提示されたものの、コーディネーターほど人口に膾炙されなかった用語や、近年、新たに提示された「人材」像を探索した。本稿では、「人材」と括弧に入れて論じてきたように、コーディネーターを含む「人材」像は、ジェネレーターを除いてどれもある個人が担う何らかの職能ないし技能として論じられてきたことを確認した。それらは再帰的近代社会において、コーディネーターはつねにそれが居合わず環境において点検され調整され、そして必要性を発見される「人材」像であった。

このように考えたとき、地域の問題解決に向けて「人材」のあり方やその育成を考えるために、私たちは、それを担い手から担い手性の議論に転換する必要があるのではないだろうか。言い換えれば、それは「コーディネーター」を職能ではなく特定の現場における人間の「態」として捉える、ということの意味する。「コーディネーターとは何か／誰か」に暫定的な回答を試みるならば、現時点で「コーディネーター」は、（それが制度化してもしなくても）既存の社会制度・役割を前提としたまま穴をふさぐことを託された仕事であり、そしてそれは雇用や立場の点でフラジャイルな立場の誰かが負わされている³⁵。この点について、存在論的転回という思想的潮流のもとで近代的個人を解体し再構想している文化人類学の知見を適用して、いわば「人材論から人格論へ」というテーゼによって、エスノグラフィックなアプローチから接近が可能となる（つまり、シャーマンなどの議論と接続する地平が構築可能である）のではないだろうか。

4. 今後の展望

以上のとおり、本研究が示したものは、過去30年程度のまちづくり・地域づくり領域における展開の再確認であった。そのため、「コーディネーター」に託された内実、およびこれからのありうべき地域づくり活動を構想するにあたり、そこにどんな人間のあり方を想像するかは今後の実践研究の課題である。

最後に、これらの課題に応えるごきげんな地域づくりに向けた人間の「態」としてのコーディ

ネーター研究の展望を3点指摘することにした。第1点目は、リーダーシップ研究の蓄積との節合である。約半世紀の間、リーダーシップ研究は、リーダーシップを持って生まれた者という考え方から、ポジティブな変化をもたらす関係的で倫理的なプロセスと捉えるようになって³⁶。さらにオーウェンは、これらの関係的なリーダーシップ論を継承しながら、従来のリーダーシップが暗黙にジェンダー化されてきたことに目を向け、クリティカル・コンシャスネス交差性と批判意識を鍵概念に据えた実践的なリーダーシップ論を提示する³⁷。これらのリーダーシップ研究は、(現)場との関係性から考えるコーディネーター研究にとって示唆を与えるものになるであろう。

第2に、コーディネーターの演劇的要素からの研究である。(現)場におけるコーディネーターのふるまいは、前節でも言及したように非常に身体的かつ即興的なものでもある。既存のコーディネーター養成プログラムを調査すると、その多くは知識や特定領域で切り出された技術の習得に重点が置かれており、(現)場での身体の所作そのものを対象とするものは限られている³⁸。近年は、ファシリテーションに関しても演劇的な観点からの研究も進んでおり³⁹、こうした研究動向を参照したコーディネーター研究の登場が望まれる。

最後に、コーディネーターについての質的な実証研究である。これについては、まちづくり活動における「コーディネーター」当事者を雑誌分析や、当人へのインタビューから接近することを進めている⁴⁰。今後、地域社会学や文化人類学を中心とした地域「人材」研究と接続させながら、「コーディネーター」を特定の社会制度や職能としてだけでなく、これからの地域社会に向けて近代社会が前提としてきた「個人」を問いなおすための人間の「態」として捉える座組みを設えたい。

付記

本研究は、科研費基盤C(課題番号:22K01087)の研究成果の一部である。

注

- 1 この成立過程については、次の研究が詳しい。太田直哉, 2020, 「地域と学校の連携・協働に関する政策過程の研究—地域コーディネーターをめぐる言説に着目して—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』66(2):95-107.
- 2 井上義和・牧野智和編, 2021, 『ファシリテーションとは何か: コミュニケーション幻想を超えて』ナカニシヤ出版.
- 3 菅原壽清, 2018, 「シャーマニズム研究の現在—日本と雲南の調査研究を手掛かりとして—」『社会イノベーション研究』14(2):1-12.
- 4 山口昌男, 2008, 『道化の民俗学』岩波現代文庫.
- 5 関根久雄, 2008, 「特集 人類学と開発援助 特集によせて」『国際開発研究』17(2):1-7.
- 6 小國和子, 2008, 「農村開発フィールドワークと援助——共感から始まる介入にむけて」『アジ研ワールド・トレンド』14(4):12-15.
- 7 Education for Sustainable Development. 持続可能な社会の実現を目指して、環境、資源、貧困、防災などの問題を主体的に捉え、身近なところから取り組むことのできる人材を育む教育を指す。
- 8 日本ボランティアコーディネーター協会編, 2024, 『ボランティアコーディネーション力: 市民の社会参加を支える

- チカラ』中央法規, pp.4-7.
- 9 同上, pp.82-83.
- 10 同上, pp.156-158.
- 11 清水亮, 2006,「第3章 都市化と都市政策の展開」岩崎信彦ら監修『地域社会学講座3 地域社会の政策とガバナンス』東信堂, pp.40-52.
- 12 一般財団法人世田谷トラストまちづくり, 1993,『参加のデザイン道具箱』一般財団法人世田谷トラストまちづくり.
- 13 卯月盛夫, 1995,「住民の主体的なまちづくり活動を支援する「まちづくりセンター」に関する考察——世田谷まちづくりセンターを事例として」『日本建築学会計画系論文集』60 (470) : 161-172.
- 14 木原勝彬, 2003,「NPO と行政の協働とは何か」新川達郎監修『NPO と行政の協働の手引き』大阪ボランティア協会.
- 15 早川公, 2018,「「共創」を生み出す地域づくり実践のエスノグラフィ分析——つくば市北条地区のプロジェクトを事例として——」『地域活性研究』9: 84-93.
- 16 筒井のり子, 1999,「日本におけるボランティアコーディネーターの発達過程」ボランティアコーディネーター白書編集委員会編『ボランティアコーディネーター白書 1999-2000』大阪ボランティア協会.
- 17 一般社団法人再開発コーディネーター協会, 2024, 再開発コーディネーターの役割, (2024年5月11日取得, <https://www.urca.or.jp/coordinator/coordinator.html>).
- 18 石津啓介, 2011,「横浜市における「まちのルールづくり」の取り組み」『日本不動産学会誌』24 (4) : 100-105.
- 19 横浜市, 2024, まちづくりコーディネーター, (2024年5月11日取得, <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/toshiseibi/suishin/sasaeru/co-di-ichiran.html>).
- 20 山下祐介・菅磨志保, 2006,「3-2 ボランティアの育成と組織化——平常時と非常時」岩崎信彦ら監修『地域社会学講座3 地域社会の政策とガバナンス』東信堂, pp.229-244.
- 21 NDL Ngram Viewer より 1980～2022年の範囲で表示した。ただし、2000年以降の「コーディネーター」の数が激減することについては、調査ツールとして用いたNDL Ngramの電子化の進行に依存するため、注意が必要と思われる。
- 22 佐藤公子・八幡ゆかり, 2006, 校内の連携・支援体制づくりを目指すコーディネーターの役割——個別の指導計画の作成と実践をとおして——『特殊教育学研究』44 (1) : 55-65.
- 23 世古一穂, 2000,「市民・行政・企業・NPOのパートナーシップ型まちづくりにおける新しい職能としての「協働コーディネーター」論」『建設マネジメント研究論文集』8: 53-65.
- 24 世古一穂, 2001,『協働のデザイン：パートナーシップを拓く仕組みづくり、人づくり』学芸出版社, p.118.
- 25 同上, p.121.
- 26 関連する研究として、震災後の神戸市におけるまちづくり人材育成をとりあげた以下の書籍が挙げられる。明石照久, 2002,『自治体エスノグラフィー——地方自治体における組織変容と新たな職員像』信山社.
- 27 島田知二, 1996,「地域コーディネーターの役割に関する一考察——柏崎市の事例を中心に——」『東洋大学社会学部紀要』32 (3) : 49-66.
- 28 鯉坂学, 2006,「地域住民組織と地域ガバナンス」岩崎信彦ら監修『地域社会学講座3 地域社会の政策とガバナンス』東信堂, pp.173-186.
- 29 宇野政雄, 1986,「流通におけるネットワークング」『組織科学』20 (3) : 22-33.
- 30 柴田悟一, 1996,「組織変革と人事管理」『組織科学』29 (3) : 25-34.
- 31 渥美公秀, 1998,「ボランティア社会のデザイン」『組織科学』31 (3) : 27-35.

- 32 牧野智和, 2021, 「反省性を統治するワークショップ／ファシリテーションの社会学的考察」, 井上義和・牧野智和編『ファシリテーションとは何か：コミュニケーション幻想を超えて』ナカニシヤ出版.
- 33 市川力・井庭崇編, 2022, 『ジェネレーター：学びと活動の生成』学事出版.
- 34 株式会社イッノマ, 2022, 地方のまちづくりや教育で求められる「ジェネレーター」というスタイル, (2024年5月11日取得, https://www.wantedly.com/companies/company_9114569/post_articles/397429).
- 35 本稿で議論しきれなかったこととして、「コーディネーター」の社会的待遇の問題が挙げられる。どの領域においても、「コーディネーター」は不安定な雇用条件である。例えば、教育・地域コーディネーターは自治体により無給・薄給や会計年度任用である。
- 36 コミベズ, スーザンほか, 2017 (2013), 『リーダーシップの探求：変化をもたらす理論と実践』日向野幹也監訳, 泉谷理子ほか訳, 早稲田大学出版部, p57.
- 37 オーウェン, ジュリー, 2024, 『リーダーシップはみんなのもの：フェミニズムから考える助成とリーダーシップ』和栗百恵ほか訳, ナカニシヤ出版.
- 38 これについては、稿を改めて論じることにはしたい。
- 39 菊池ゆみこほか, 2023, 「ワークショップのファシリテーションにおける熟達者と初心者の視線配布傾向の比較：応用演劇ワークショップを例に」『日本教育工学会論文誌』47: 117-120.
- 40 例えば、以下の発表がある。大野はな恵・早川公・近藤武夫, 2024, 「地域社会におけるこども食堂の発展——実践者の役割とコミュニケーションの視点から——」第20回日本子ども学会学術集会ポスター発表.